

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第139期第3四半期
(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 NIHON PARKERIZING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里見多一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大塚道春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大塚道春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本パーカライジング株式会社 東日本事業部
(神奈川県平塚市堤町3番9号)
日本パーカライジング株式会社 中京営業所
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)
日本パーカライジング株式会社 西日本事業部
(大阪府吹田市広芝町11番41-1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第3四半期 連結累計期間	第139期 第3四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	87,104	91,040	119,177
経常利益 (百万円)	12,140	14,695	16,625
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,897	9,275	9,973
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,241	20,313	17,036
純資産額 (百万円)	197,294	211,704	196,392
総資産額 (百万円)	236,384	255,717	236,534
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	68.09	80.44	86.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.3	69.8	70.3

回次	第138期 第3四半期 連結会計期間	第139期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.24	29.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第138期第3四半期連結累計期間・第138期連結会計年度及び第139期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたパーカー表面処理科技（上海）は、当社の連結子会社であるパーカー表面処理技術（上海）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたデラミンナイトライディングソルト ユーエス㈱は、株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。

これにより、2023年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社43社及び持分法適用会社9社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進む中で、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、原材料・エネルギー価格の高止まりや為替の変動幅が大きい状況は続いており、依然として先行きは不透明な状況となっております。また、世界経済におきましても、米国で個人消費が底堅く推移するなど緩やかに持ち直す動きとなりましたが、世界的な金融引き締め政策による影響や不動産市場停滞に伴う中国や欧州の景気減速懸念など下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な供給先であります自動車業界では、半導体や部品の供給不足が緩和され、世界的に生産台数の回復傾向が見られ、国内においても前年を上回る水準で推移しました。もう一つの柱であります鉄鋼業界においては、自動車向け鋼材需要は回復しているものの、建設や機械向けは低調となり、国内の粗鋼生産量は前年よりやや減少し、世界では横ばい推移となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、昨年度よりスタートさせた第4次中期経営計画の下、全事業セグメントにおいて、既存事業の深耕、新規分野の開拓、グローバル事業の拡大に加えて、環境問題などの社会課題解決に積極的に取り組むなど、長期的な視点で企業価値の向上に取り組んでおります。また、お客様から信頼をいただける製品・サービスを提供するために、グループ全体の品質管理と品質保証の強化にも努めております。

売上高は910億40百万円(前年同期比4.5%増)となりました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前年同期に比べ薬品事業が7.0%の増収、装置事業が5.5%の増収、加工事業が1.6%の増収、その他が0.5%の減収となりました。また、地域別セグメントは、国内が6.3%、アジアが0.5%、欧米が10.0%の増収となりました。

営業利益は113億8百万円(前年同期比23.4%増)、経常利益は146億95百万円(前年同期比21.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は92億75百万円(前年同期比17.4%増)となりました。なお、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、四半期開示が始まった2004年3月期から、過去3番目の高い水準となりました。

海外業績の換算による損益計算書に与える影響額は、売上高で21億3百万円程度の増収、営業利益で2億30百万円程度の増益となっております。

セグメント情報ごとの経営成績は、次のとおりであります。

【事業の種類別セグメントの概況】

(単位：百万円)

報告セグメント	外部顧客に対する売上高				セグメント利益又は損失()(営業利益)			
	前第3四 半期累計	当第3四 半期累計	増減額	増減率	前第3四 半期累計	当第3四 半期累計	増減額	増減率
薬品事業	39,577	42,363	2,785	7.0%	5,751	7,583	1,832	31.9%
装置事業	10,640	11,229	589	5.5%	468	18	487	104.0%
加工事業	34,681	35,253	571	1.6%	4,738	4,596	142	3.0%
その他	2,205	2,194	11	0.5%	36	37	0	2.3%
調整額(消去)	-	-	-	-	897	927	30	3.4%
連結損益計算書計上額	87,104	91,040	3,935	4.5%	9,160	11,308	2,147	23.4%

薬品事業

売上高は423億63百万円(前年同期比7.0%増)となり、営業利益は75億83百万円(前年同期比31.9%増)となりました。当事業部門は、あらゆる産業分野における素材の洗浄、防錆、塗装下地、潤滑、意匠などを目的として表面処理剤の製造・販売と、これに伴う最新のノウハウ、技術サポートを提供しております。国内では主要顧客の生産回復に伴い、緩やかな回復基調で推移しました。また、国内外での販売価格上昇やインド、インドネシアでの販売拡大も寄与し、薬品事業全体では売上高は増収となりました。利益面では、原材料価格は高値圏での推移が継続しておりますが、売上高の増加により営業利益は増益となりました。

装置事業

売上高は112億29百万円(前年同期比5.5%増)となり、営業利益は18百万円(前年同期は4億68百万円の営業損失)となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備、塗装設備及び粉体塗装設備などを製造・販売しております。前期計上した大型案件の影響がなくなったタイなど東南アジアでは販売が伸び悩みましたが、企業の設備投資が持ち直している国内や北米では回復基調となり、装置事業全体では売上高は増収となり、利益面では前期の営業損失から営業利益へと転換しました。

加工事業

売上高は352億53百万円(前年同期比1.6%増)となり、営業利益は45億96百万円(前年同期比3.0%減)となりました。当事業部門は、潤滑性・高密着性などの機能性を付与する「防錆加工」、金属の強度や耐久性を高める「熱処理加工」、素材表面に薄膜金属を被膜することで高耐食性、耐摩耗性を付与できる「めっき処理」などの表面処理の加工サービスを提供しております。国内では主要取引先である自動車部品メーカーの生産回復に伴い販売が回復し、海外ではメキシコ、インドネシアで回復したほか、為替レートが円安に進んだこと等から、加工事業全体では売上高は増収となりました。一方で、中国や台湾では販売が伸び悩んだことに加えて、国内外ともに原材料費・光熱費の上昇により収益性が低下し、営業利益は減益となりました。

その他

売上高は21億94百万円(前年同期比0.5%減)となり、営業利益は37百万円(前年同期比2.3%増)となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを営んでおります。主にビルメンテナンス事業において、受注件数が減少したものの大型案件の割合が増えた影響により、減収増益となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比較し191億83百万円増加し2,557億17百万円となりました。流動資産は111億62百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が62億38百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が40億22百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は80億21百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産が41億61百万円、投資その他の資産が44億65百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較し38億71百万円増加し440億13百万円となりました。流動負債は35億10百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債その他に含まれる契約負債が24億75百万円、支払手形及び買掛金が5億41百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債は3億60百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が10億43百万円増加した一方で、長期借入金が5億円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し153億12百万円増加し2,117億4百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が48億70百万円、利益剰余金46億53百万円、非支配株主持分が31億86百万円、その他有価証券評価差額金が25億71百万円それぞれ増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は69.8%と前連結会計年度末と比較し0.5ポイント減少した一方、1株当たり純資産は1,547円14銭と105円16銭増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、14億71百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名及び 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	着手及び完了予定	
					着手	完了
日本パーカライジング(株)	福岡県北九州市 若松区	薬品事業	薬品製造工場	10,000	2025年 4月	2026年 9月

(注) 資金調達方法は、自己資金になります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年2月7日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社であるパーカー加工株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議するとともに、同日付で株式交換契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,604,524	132,604,524	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	132,604,524	132,604,524		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		132,604,524		4,560		3,912

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,174,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 8,394,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,983,700	1,099,837	同上
単元未満株式	普通株式 51,024		同上
発行済株式総数	132,604,524		
総株主の議決権		1,099,837	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		95 株
相互保有株式	(株)雄元	98
	(株)パーカーコーポレーション	96
	パーカー熱処理工業(株)	26

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式325,300株(議決権の数3,253個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 - 1	14,174,900		14,174,900	10.68
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋二丁目16 - 8	4,708,900		4,708,900	3.55
(相互保有株式) 株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区 日本橋人形町二丁目22 - 1	2,004,700		2,004,700	1.51
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋二丁目16 - 8	1,681,300		1,681,300	1.26
計		22,569,800		22,569,800	17.02

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式325,300株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併、名称を変更し、PwC Japan有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,386	82,624
受取手形、売掛金及び契約資産	38,918	1 42,940
有価証券	505	713
商品及び製品	3,988	3,887
仕掛品	168	148
原材料及び貯蔵品	7,392	7,088
その他	2,888	4,100
貸倒引当金	1,671	1,765
流動資産合計	128,576	139,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,004	25,684
機械装置及び運搬具（純額）	14,919	15,698
土地	17,759	17,884
建設仮勘定	5,326	5,625
その他（純額）	1,662	1,940
有形固定資産合計	62,671	66,832
無形固定資産	2,305	1,699
投資その他の資産		
投資有価証券	28,780	32,851
退職給付に係る資産	72	47
繰延税金資産	1,709	1,774
その他	12,508	12,863
貸倒引当金	90	90
投資その他の資産合計	42,980	47,445
固定資産合計	107,957	115,978
資産合計	236,534	255,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,454	1 17,995
1年内返済予定の長期借入金	474	700
未払法人税等	1,579	1,992
賞与引当金	2,362	1,325
役員賞与引当金	68	46
その他引当金	366	513
その他	8,388	1 11,629
流動負債合計	30,693	34,203
固定負債		
長期借入金	500	-
退職給付に係る負債	4,446	4,392
役員退職慰労引当金	275	245
繰延税金負債	2,882	3,925
その他	1,343	1,245
固定負債合計	9,448	9,809
負債合計	40,141	44,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	4,457	4,580
利益剰余金	155,029	159,682
自己株式	13,627	13,652
株主資本合計	150,419	155,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,373	10,945
繰延ヘッジ損益	10	0
為替換算調整勘定	6,658	11,529
退職給付に係る調整累計額	829	749
その他の包括利益累計額合計	15,852	23,225
非支配株主持分	30,120	33,307
純資産合計	196,392	211,704
負債純資産合計	236,534	255,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	87,104	91,040
売上原価	58,602	59,547
売上総利益	28,502	31,492
販売費及び一般管理費	19,341	20,184
営業利益	9,160	11,308
営業外収益		
受取利息	236	446
受取配当金	523	608
受取賃貸料	588	573
持分法による投資利益	505	802
為替差益	1,035	730
その他	574	700
営業外収益合計	3,465	3,862
営業外費用		
支払利息	20	13
賃貸費用	249	248
その他	215	213
営業外費用合計	486	475
経常利益	12,140	14,695
特別利益		
固定資産売却益	420	286
投資有価証券売却益	90	-
関係会社株式売却益	251	1
その他	3	0
特別利益合計	765	289
特別損失		
固定資産除売却損	179	253
環境対策費	-	68
減損損失	42	-
その他	0	-
特別損失合計	222	321
税金等調整前四半期純利益	12,682	14,663
法人税等	3,102	3,632
四半期純利益	9,579	11,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,681	1,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,897	9,275

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	9,579	11,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,486	2,602
為替換算調整勘定	8,383	6,114
退職給付に係る調整額	112	80
持分法適用会社に対する持分相当額	878	647
その他の包括利益合計	7,662	9,283
四半期包括利益	17,241	20,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,243	16,650
非支配株主に係る四半期包括利益	3,998	3,662

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたパーカー表面処理科技(上海)は、当社の連結子会社であるパーカー表面処理技術(上海)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたデラミンナイトライディングソルト ユーエス㈱は、株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	777百万円
支払手形	-	1,510
設備支払手形	-	43

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	4,427百万円	4,609百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,246	27.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	2,372	20.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,364	20.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月7日 取締役会	普通株式	2,368	20.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2023年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	39,577	10,640	34,681	84,899	2,205	87,104	-	87,104
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,030	246	30	1,307	53	1,361	1,361	-
計	40,608	10,887	34,711	86,206	2,259	88,466	1,361	87,104
セグメント利益又は 損失()	5,751	468	4,738	10,021	36	10,058	897	9,160

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 897百万円には、セグメント間取引消去286百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,183百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	42,363	11,229	35,253	88,846	2,194	91,040	-	91,040
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	964	312	35	1,312	13	1,325	1,325	-
計	43,327	11,542	35,289	90,158	2,207	92,366	1,325	91,040
セグメント利益又は 損失()	7,583	18	4,596	12,198	37	12,236	927	11,308

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 927百万円には、セグメント間取引消去247百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,175百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第3四半期連結累計期間において、重要な変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	薬品事業	装置事業 (注1)	加工事業	計		
日本	23,035	3,993	19,248	46,277	2,205	48,482
アジア	15,864	6,016	9,408	31,289	-	31,289
欧米	677	630	6,024	7,331	-	7,331
顧客との契約から生じる収益	39,577	10,640	34,681	84,899	2,205	87,104
外部顧客への売上高	39,577	10,640	34,681	84,899	2,205	87,104

- (注) 1. 装置事業の収益のうち、一定期間にわたり認識している収益の額は、8,239百万円であります。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業及び太陽光発電事業などを含んでおります。
3. 地域別の収益は、販売元の所在地に基づき分解しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	薬品事業	装置事業 (注1)	加工事業	計		
日本	24,690	5,057	19,598	49,346	2,194	51,540
アジア	16,902	5,151	9,378	31,432	-	31,432
欧米	770	1,020	6,276	8,067	-	8,067
顧客との契約から生じる収益	42,363	11,229	35,253	88,846	2,194	91,040
外部顧客への売上高	42,363	11,229	35,253	88,846	2,194	91,040

- (注) 1. 装置事業の収益のうち、一定期間にわたり認識している収益の額は、8,902百万円であります。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業及び太陽光発電事業などを含んでおります。
3. 地域別の収益は、販売元の所在地に基づき分解しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	68円09銭	80円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,897	9,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,897	9,275
普通株式の期中平均株式数(株)	115,992,869	115,307,404

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前第3四半期連結累計期間153,940株、当第3四半期連結累計期間289,340株

(重要な後発事象)

(簡易株式交換によるパーカー加工株式会社の完全子会社化)

当社は、2024年2月7日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社であるパーカー加工株式会社(以下、「パーカー加工」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付でパーカー加工との間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」という。)を締結いたしました。

なお、本株式交換は、当社では簡易株式交換の手続により、パーカー加工においては2024年6月27日に開催予定の株主総会において承認を受けた上で、2024年7月1日を効力発生日として実施する予定をしております。

当該企業結合の概要は以下のとおりであります。

1. 株式交換の目的

当社グループは、今後の持続的成長を目指す“Vision2030”(2021年5月28日付公表)を実現するため、グループ全体での経営基盤の強化を重要な施策と位置づけております。

現在、足元では当社グループの業績は回復傾向にあるものの、事業環境といたしましては、世界規模でのEV化の急激な加速、半導体不足による自動車の生産調整、ウクライナ情勢の影響によるサプライチェーンの混乱、原油価格や原料価格の高騰、円安など、経済の先行きは引き続き不透明な状況が継続しています。係る環境変化に対応していくために、当社グループはより戦略的かつ機動的な経営判断が求められるものと考えております。

こうした認識のもと、当社グループのガバナンス機能を強化し、より高い付加価値を提供できる企業グループへの発展に向けて、経営基盤の強化を行い、機動的な事業運営を行うことが必要不可欠との判断にいたり、将来的な当社グループにおける加工事業の再編も視野に、パーカー加工を完全子会社化することといたしました。パーカー加工を完全子会社化し、よりスピーディーな意思決定を行いながら、一体的・有機的なグループ経営を進化させることで、当社グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結に係る取締役会決議日(両社)	2024年2月7日(水)
本株式交換契約締結日	2024年2月7日(水)
本株式交換の効力発生日	2024年7月1日(月)(予定)

(注)当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

(2) 本株式交換の方式

当社を完全親会社、パーカー加工を完全子会社とする株式交換を行います。なお、本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに、パーカー加工においては2024年6月27日に開催予定の株主総会において承認を受けた上で、2024年7月1日を効力発生日として行われる予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社がパーカー加工の発行済株式の全部(当社が保有するパーカー加工の普通株式7,480,075株及びパーカー加工が保有する自己株式427,001株を除く。)を取得する時点の直前時(以下「基準時」という。)におけるパーカー加工の株主に対し、パーカー加工の普通株式に代わり、その有するパーカー加工の普通株式の数に、以下の算式により算出される株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を割り当てます(以下、係る方法で株式交換比率を算定する方式を「変動性株式交換比率方式」という。)。なお、割り当てる株式については当社が保有する自己株式を使用する予定であり、当社が新たに株式を発行することは予定しておりません。

株式交換比率 = 2,681円() / 当社の普通株式の平均価格

3.(3)の手法により算定した、パーカー加工の普通株式1株当たりの評価額

上記算式において、「当社の普通株式の平均価格」とは、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)プライム市場における2024年6月1日(同日を含みます。)から2024年6月21日(同日を含みます。)までの15取引日における各取引日(但し、取引が行われなかった日を除きます。)の当社の普通株式1株当たりの終値の平均値(但し、小数点以下第1位まで算出し、その小数点第1位を四捨五入します。)とします。また、株式交換比率は、その小数点第3位を四捨五入いたします。

(注) 1株に満たない端数の取り扱い

本株式交換に伴い、当社の普通株式1株に満たない端数の割当交付を受けることとなるパーカー加工の株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。)に相当する当社の株式を売却し、係る売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ現金でお支払いいたします。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 変動性株式交換比率方式採用の背景

通常は、株式交換契約締結時（以下、「締結時」という。）に、株式交換比率、及び株式交換完全子会社の株主に対価として交付される株式交換完全親会社の株式数が確定いたします。そのため、締結時においては、株式交換完全子会社の株主が効力発生日において所有することとなる株式交換完全親会社株式に係る価値までは確定せず、公表時から効力発生日の間における株式交換完全親会社株式の株価動向によって変動することとなります。当社が採用した変動性株式交換比率方式では、締結時に、株式交換完全子会社に係る価値のみを確定し、株式交換完全子会社株式1株につき対価として交付される株式交換完全親会社の株式数を、効力発生日近くの一定期間における株式交換完全親会社株式の平均株価を基に決定いたします。そのため、通常の株式交換と比べて、株式交換完全子会社の株主が効力発生日において所有することとなる株式交換完全親会社株式に係る価値が、効力発生日までの間の株価動向によって変動する期間が短縮され、株式交換完全子会社株式に係る価値と近似することが見込まれます。当社は、慎重に検討した結果、株式交換完全子会社の株主が最終的に所有することとなる株式交換完全親会社株式に係る価値を、効力発生日において下記(2)に記載のパーカー加工の株式評価額に近似させることが適切であると判断し、変動性株式交換比率を採用することといたしました。なお、効力発生日前に必要な事務対応期間を設け、効力発生日直前の一定期間における終値の平均値を用いることとしております。

(2) 算定に係る事項

本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者機関として山田コンサルティンググループ株式会社（以下、「山田コンサル」という。）を選定し、山田コンサルに対して、パーカー加工の株式価値の算定を依頼しました。山田コンサルは、上場会社である当社の株式価値については市場株価法、非上場会社であるパーカー加工の株式価値については将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映されるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」という。）を用いて株式価値の算定を行いました。

山田コンサルがDCF法に基づき算定した、パーカー加工の1株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりです。

算定方式	株式交換比率算定の基礎となる1株当たりの価値レンジ
DCF法	2,423円 ~ 2,754円

DCF方式の前提となるパーカー加工の損益予測には、将来の大幅な増減益を見込んでおりません。

(3) 株式交換比率の算定根拠等

パーカー加工の株式価値の算定結果を勘案し、両社で真摯に検討を行い、1株2,681円と決定しております。一方、対価として交付する当社の株式価値については、変動性株式交換比率方式であることから本株式交換の効力発生日直前の市場株価を採用することが望まれますが、効力発生日前に必要とされる事務対応期間を設け、その直前の一定期間における各取引日の終値の平均値とすることが妥当と判断いたしました。

4. 株式交換当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	日本パーカライジング株式会社	パーカー加工株式会社
(2) 所在地	東京都中央区日本橋1丁目15番1号	東京都中央区日本橋1丁目15番1号
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役会長兼社長 里見 多一	代表取締役社長 尾崎 文一
(4) 事業内容	薬品事業、加工事業、装置事業、その他事業	防錆処理、潤滑処理、意匠処理、その他処理
(5) 資本金	4,560百万円	416百万円

5. 株式交換後の完全親会社の状況

本株式交換による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

2 【その他】

第139期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月7日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,368百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川原光爵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須伸裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八木正憲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。